



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年5月12日

上場会社名	あんしん保証株式会社	上場取引所	東
コード番号	7183	URL	https://anshin-gs.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長 (氏名)雨坂 甲		
問合せ先責任者	(役職名)取締役管理部担当 (氏名)中西 光明	(TEL)	03(6627)3440
定時株主総会開催予定日	2021年6月18日	配当支払開始予定日	2021年6月21日
有価証券報告書提出予定日	2021年6月22日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 有(機関投資家・アナリスト向け)		

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	3,946	11.4	672	75.4	799	76.1	541	80.8
2020年3月期	3,542	11.3	383	39.5	454	33.6	299	43.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	30.14	—	20.2	14.1	17.0
2020年3月期	16.67	—	13.0	10.1	10.8

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	6,271	2,941	46.8	163.25
2020年3月期	5,054	2,435	48.1	135.11

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,934百万円 2020年3月期 2,428百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	397	△35	△36	1,220
2020年3月期	1,052	△77	△735	894

2. 配当の状況(2019年4月1日~2022年3月31日)

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	35	12.0	1.6
2021年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	53	10.0	2.0
2022年3月期 (予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		16.7	

(注) 2021年3月期の期末配当金の内訳 普通配当2円00銭
特別配当1円00銭

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期の対前年増減率）

通 期	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	4,000	1.3	257	△61.8	337	△57.9	215	△60.3	11.96

※2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」が適用されることとなりますので、上記の業績予想は適用後の金額となります。尚、適用前の金額は、営業収益4,168百万円、営業利益424百万円、経常利益504百万円、当期純利益332百万円となります。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	17,976,600株	2020年3月期	17,976,600株
② 期末自己株式数	2021年3月期	112株	2020年3月期	112株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	17,976,488株	2020年3月期	17,976,491株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

第19期事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経済活動は大きく停滞を強いられ、企業収益や雇用情勢が悪化し、大幅なマイナス成長となりました。世界的に感染は収束しておらず厳しい状況が継続しております。我が国も依然として感染再拡大の懸念があり、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せないことから先行きは不透明な状況で推移しております。

賃貸住宅市場におきましては、令和2年度の新設住宅着工戸数が前年度比8.1%の減少となる中、貸家着工件数は前年度比9.4%の減少となり、4年連続の減少となりました(国土交通省総合政策局建設経済統計調査室発表:建築着工統計調査報告 令和2年度計)が、家賃債務保証サービスに対する需要は、2020年4月の民法改正や単身世帯の増加の影響で高まっております。

このような事業環境のもと、当社は感染拡大時の対面営業自粛、テレワーク、時差出勤、時短勤務などや執務中のマスク着用、オフィス入室時の検温・手指消毒、社内のパーティションの設置やオンライン会議の励行等の感染防止策を実施しながら、コロナ禍の事業活動として以下の施策を実施してまいりました。

営業活動につきましては、当社は新たな市場として自社管理物件等の新規開拓に取り組みつつ、新型コロナ感染拡大時は対面の営業活動は自粛して、非対面の営業活動による提案等を継続して実施してまいりました。

債権管理につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による滞納債権の増加懸念やテレワーク・時短勤務によりカウンセリング機能の低下懸念がありましたが、各部署の連携による部門間を横断した協力体制をとることにより、求償債権比率は前期比減少いたしました。

また、不動産業界のIT化に対応した電子申込サービス提携企業との連携を開始するなどサービス向上に向けた、web申込・API連携・電子契約等のIT化の促進を継続してまいりました。

このような結果、保証債務残高及び新規保証実行件数が順調に増加し、営業収益は3,946,730千円(前期比11.4%増)となりました。

営業費用は、3,274,130千円(前期比3.6%増)となりました。これは集金代行手数料が増加したため支払手数料が219,229千円増加(前期比20.0%増)となったほか、貸倒引当金繰入額が118,351千円減少(前期比24.4%減)、保証履行引当金の増加が前期増加分を下回ったため保証履行引当金繰入額が12,532千円減少(前期は6,269千円、当期は△6,263千円)したこと等によります。その結果、営業利益は672,600千円(前期比75.4%増)となりました。

営業外収益は、遅延損害金収入が12,869千円増加(前期比22.8%増)し、当期は助成金収入40,637千円が発生したこと等により137,232千円(前期比76.6%増)となりました。営業外費用は、当期に支払利息が3,076千円増加したことにより9,967千円(前期比44.6%増)となりました。

税引前当期純利益は799,866千円(前期比76.0%増)となり、法人税、住民税及び事業税248,567千円(前期比37.0%増)等を計上した結果、当期純利益は541,742千円(前期比80.8%増)となりました。

なお当社の事業セグメントは、家賃債務保証事業の単一セグメントでありますので、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

第19期末における資産につきましては、前事業年度末に比べ1,217,386千円増加の6,271,533千円（前事業年度末比24.1%増）となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が325,978千円増加したこと、営業未収入金が45,023千円増加したこと、求償債権が41,455千円増加したこと及び収納代行立替金が827,358千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前事業年度末に比べ711,782千円増加の3,330,280千円（前事業年度末比27.2%増）となりました。増加の主な要因は、営業未払金が34,870千円増加したこと、未払法人税等が58,158千円増加したこと、収納代行預り金が570,101千円増加したこと及び前受収益が41,161千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比べ505,603千円増加の2,941,253千円（前事業年度末比20.8%増）となりました。増加の主な要因は、当期純利益541,742千円を計上したこと及び剰余金の配当35,952千円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

第19期事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,220,778千円と前年同期と比べ325,978千円（36.4%増）の増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、増加した資金は397,626千円（前年同期は1,052,404千円の収入）であります。この主な増加要因は税引前当期純利益799,866千円、営業未払金の増加額34,870千円、収納代行預り金の増加額570,101千円等であり、主な減少要因は収納代行立替金の増加額827,358千円、営業未収入金の増加額45,023千円及び法人税等の支払額191,502千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、減少した資金は35,587千円（前年同期は77,650千円の支出）となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出30,515千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、減少した資金は36,060千円（前年同期は735,935千円の支出）となりました。この減少要因は、配当金の支払額による支出36,060千円であります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の収束時期は、ワクチン接種が開始されているものの、変異株の拡大もあり、見通せない状態が続いております。

次期におけるわが国経済は、ワクチン接種が開始されるものの、引き続き新型コロナウイルス感染防止対策として外出自粛など、経済活動への制約が続く可能性があり、景気は徐々に持ち直していくことが期待されますが、感染拡大前の水準に戻るのは来年以降と想定されます。

このような事業環境の中、当事業においては、単身世帯の増加や民法改正等の影響による家賃債務保証サービスに対する需要の高まりを背景に、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえた対面営業を実施し、IT化を加速することによる顧客・取引先の利便性の向上や業務の効率化を営業活動の強化につなげてまいります。

また、部門を横断した社内の協力体制を維持していくことで、引き続き債権管理のコンサルティング機能の強化を図ってまいります。

以上のことから2022年3月期の業績予想は、営業収益4,000百万円（前期比1.3%増）、営業利益257百万円（前期比61.8%減）、経常利益337百万円（前期比57.9%減）、当期純利益215百万円（前期比60.3%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していること、及び国内の同業他社との比較可能性を考慮して、日本基準を採用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	894,799	1,220,778
営業未収入金	480,906	525,930
求償債権	1,169,842	1,211,298
収納代行立替金	2,480,224	3,307,582
前払費用	27,496	31,968
その他	9,213	15,200
貸倒引当金	△549,366	△528,710
流動資産合計	4,513,118	5,784,048
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,091	24,091
減価償却累計額	△4,079	△6,347
建物(純額)	20,011	17,743
工具、器具及び備品	26,718	28,521
減価償却累計額	△20,246	△22,976
工具、器具及び備品(純額)	6,472	5,544
有形固定資産合計	26,483	23,288
無形固定資産		
ソフトウェア	254,993	179,961
ソフトウェア仮勘定	29,201	62,294
商標権	1,656	1,498
その他	140	140
無形固定資産合計	285,990	243,894
投資その他の資産		
投資有価証券	336	500
長期前払費用	1,202	830
繰延税金資産	171,014	161,407
その他	56,000	57,564
投資その他の資産合計	228,554	220,302
固定資産合計	541,028	487,484
資産合計	5,054,147	6,271,533

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	300,000	300,000
営業未払金	231,344	266,214
未払金	65,355	67,711
未払費用	23,662	23,223
未払法人税等	120,690	178,849
収納代行預り金	1,505,991	2,076,093
預り金	9,396	10,735
前受収益	168,931	210,093
賞与引当金	70,432	76,034
保証履行引当金	85,577	79,314
その他	24,510	29,006
流動負債合計	2,605,892	3,317,276
固定負債		
その他	12,605	13,003
固定負債合計	12,605	13,003
負債合計	2,618,497	3,330,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	680,942	680,942
資本剰余金		
資本準備金	435,942	435,942
資本剰余金合計	435,942	435,942
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,311,892	1,817,681
利益剰余金合計	1,311,892	1,817,681
自己株式	△33	△33
株主資本合計	2,428,743	2,934,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△30	83
評価・換算差額等合計	△30	83
新株予約権	6,936	6,636
純資産合計	2,435,649	2,941,253
負債純資産合計	5,054,147	6,271,533

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	3,542,472	3,946,730
営業費用	3,158,978	3,274,130
営業利益	383,494	672,600
営業外収益		
受取利息	8	13
受取配当金	7	7
受取遅延損害金	56,510	69,380
償却債権取立益	19,417	24,432
助成金収入	—	40,637
その他	1,753	2,760
営業外収益合計	77,698	137,232
営業外費用		
支払利息	6,890	9,967
営業外費用合計	6,890	9,967
経常利益	454,301	799,866
特別利益		
固定資産売却益	152	—
特別利益合計	152	—
税引前当期純利益	454,454	799,866
法人税、住民税及び事業税	181,406	248,567
法人税等調整額	△26,625	9,557
法人税等合計	154,781	258,124
当期純利益	299,673	541,742

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	680,942	435,942	435,942	1,048,172	1,048,172	—	2,165,057	
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	△35,953	△35,953	—	△35,953	
当期純利益	—	—	—	299,673	299,673	—	299,673	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△33	△33	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	263,719	263,719	△33	263,686	
当期末残高	680,942	435,942	435,942	1,311,892	1,311,892	△33	2,428,743	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	0	0	7,734	2,172,793
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△35,953
当期純利益	—	—	—	299,673
自己株式の取得	—	—	—	△33
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△31	△31	△798	△829
当期変動額合計	△31	△31	△798	262,856
当期末残高	△30	△30	6,936	2,435,649

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	680,942	435,942	435,942	1,311,892	1,311,892	△33	2,428,743
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△35,952	△35,952	—	△35,952
当期純利益	—	—	—	541,742	541,742	—	541,742
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	505,789	505,789	—	505,789
当期末残高	680,942	435,942	435,942	1,817,681	1,817,681	△33	2,934,533

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△30	△30	6,936	2,435,649
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△35,952
当期純利益	—	—	—	541,742
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	113	113	△299	△185
当期変動額合計	113	113	△299	505,603
当期末残高	83	83	6,636	2,941,253

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	454,454	799,866
減価償却費	78,256	89,139
有形固定資産売却損益 (△は益)	△152	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	120,402	△20,656
保証履行引当金の増減額 (△は減少)	6,269	△6,263
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,627	5,602
助成金収入	—	△40,637
受取利息及び受取配当金	△16	△21
支払利息	6,890	9,967
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△13,527	△45,023
求償債権の増減額 (△は増加)	△118,695	△41,455
収納代行立替金の増減額 (△は増加)	△850,470	△827,358
前払費用の増減額 (△は増加)	△7,266	△4,470
長期前払費用の増減額 (△は増加)	1,123	371
営業未払金の増減額 (△は減少)	29,248	34,870
未払金の増減額 (△は減少)	15,924	△8,060
前受収益の増減額 (△は減少)	△7,749	41,161
収納代行預り金の増減額 (△は減少)	1,505,991	570,101
その他の資産の増減額 (△は増加)	3,037	△5,688
その他の負債の増減額 (△は減少)	800	6,993
小計	1,226,150	558,437
利息及び配当金の受取額	16	21
利息の支払額	△6,796	△9,967
助成金の受取額	—	40,637
法人税等の支払額	△166,964	△191,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,052,404	397,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,230	△1,802
無形固定資産の取得による支出	△66,862	△30,515
敷金及び保証金の差入による支出	△1,052	△3,362
資産除去債務の履行による支出	△1,254	—
有形固定資産の売却による収入	152	—
敷金及び保証金の回収による収入	15,597	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,650	△35,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△700,000	—
配当金の支払額	△35,901	△36,060
自己株式の取得による支出	△33	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△735,935	△36,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	238,818	325,978
現金及び現金同等物の期首残高	655,981	894,799
現金及び現金同等物の期末残高	894,799	1,220,778

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が少なくとも当面は続くとの前提のもと会計上の見積りを会計処理に反映しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、翌事業年度の当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社の事業セグメントは、家賃債務保証事業のみの単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益(千円)	関連するセグメント名
ライフカード株式会社	702,813	家賃債務保証事業

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益(千円)	関連するセグメント名
ライフカード株式会社	806,096	家賃債務保証事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	135.11円	163.25円
1株当たり当期純利益金額	16.67円	30.14円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	299,673	541,742
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	299,673	541,742
普通株式の期中平均株式数(株)	17,976,491	17,976,488
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第6回新株予約権 新株予約権の数 139個	第6回新株予約権 新株予約権の数 133個

(注) 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。